

第9期 壮瞥町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 の令和7年度実績について

このことについて、令和8年3月30日に壮瞥町地域包括支援センター運営協議会において令和7年度実績を報告しましたので、その内容を掲載いたします（本ホームページにおいては、令和7年度実績についても12か月分をとりまとめし、掲載しております）。

また、本計画の最終年度である令和8年度までの実績をとりまとめし、町ホームページに掲載を予定しております。

○ 目 次

・ 取組と目標に対する自己評価シート（健康づくりと介護予防の推進）	1
・ 取組と目標に対する自己評価シート（在宅生活支援の推進と居住環境の整備）	5
・ 取組と目標に対する自己評価シート（安定した介護保険制度の運営）	9
・ 高齢者等の人口の推移と推計	12
・ 要介護（要支援）認定者数の推移と推計	13
・ 介護給付の推移と推計	15
・ 介護予防給付の推移と推計	17
・ 介護給付費の実績と推計	19
・ 介護予防給付費の実績と推計	21
・ 介護保険総給付費の実績と推計	22
・ 介護保険料の所得段階別の人数	23

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	健康づくりと介護予防の推進
------	---------------

現状と課題

令和５年度に介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下「調査」という）を実施し、要介護１から要介護５以外の６５歳以上の対象者７８３人に送付して、約６０％の４７３人から回答をいただき、その集計結果をもとに、次のとおり分析を行った。

- ① 高齢者がいる世帯のうち夫婦２人暮らしと１人暮らしの高齢者の世帯の割合が高く、「老々介護」の傾向が高くなっていくと考えられ、今後も自宅で生活が継続できるように、健康づくり、介護予防の推進により健康寿命の延伸を図り、住み慣れた地域で、その人らしい生活を継続させるための支援体制が必要であること。
- ② 地域でさまざまな集いや活動が行われているが、外での楽しみがないことや自分が企画立案する活動には参加を希望しない傾向が強いため、既に地域での集い等に参加している高齢者には、その継続を図り、まだ参加していない場合には、参加したくなるような魅力のある活動、地域で気軽に集える介護予防グループの活動支援や高齢者のニーズに応じた多様な介護予防の取組を行い、多くの高齢者が介護予防活動に参加し、外出の機会が増えるような対策が必要であること。
- ③ 在宅や施設での医療・介護サービス、健康づくり・介護予防・認知症予防について、講演会や予防事業等を継続して開催し、医療・介護サービスの活用や健康づくり・介護予防活動の普及啓発を図る。
- ④ 本人の身体状況の変化や介護する家族等の就労状況によって、家庭での生活が困難と感じる場合には、その相談ができる機関が地域包括支援センター等であることを広報活動により周知を強化していくこと。また、居宅や施設サービス提供事業所との連携を図り、本人と家族等の支援の充実を図る。また、認知症に関する相談窓口や認知症の症状についての普及啓発の機会の充実に努める。

第９期における具体的な取組

- ア) 一般介護予防事業として足腰に不安のある高齢者を対象者とし、生活の中で楽しく体操や運動を取り入れ、継続してもらう事業「転ばん塾」の実施
- イ) 老人クラブ、山美湖大学（高齢者大学）、町・関係機関及び各種団体等による集いの場の活動内容の周知、参加勧誘の実施、実施主体の連携による事業内容の充実、生活支援コーディネーターや自治会等と連携した事業実施の検討
- ウ) 上記のア)、イ)の事業を通して、地域で介護予防活動のリーダー的な役割を果たしてもらえる住民を見つけ、地域で住民主体の介護予防活動を行ってもらえるよう支援する。

目標（事業内容、指標等）				
ア) 「転ばん塾」（介護予防事業）				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
参加者数	23人 (目標20人)	22人 (目標20人)	20人 (目標20人)	人 (目標20人)
イ) 「老人クラブ」、「山美湖大学（高齢者大学）」				
○ 「老人クラブ」				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
会員数	91人 (目標100人)	88人 (目標90人)	88人 (目標90人)	人 (目標90人)
○ 「山美湖大学」（高齢者大学）（人数は延べ人数）				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
参加者数	183人 (目標240人)	212人 (目標240人)	145人 (目標240人)	人 (目標240人)
(令和5～7年度は年度末時点)				
目標の評価方法				
● 時点 ☐ 中間見直しあり ☒ 実績評価のみ ● 評価の方法 後期（実績評価）時点での取り組み状況を把握し、事業に適正に取り組んでいたか振り返る。				

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和7年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
（前期（中間見直し）では評価を行わず、後期（実績評価）で評価を行う。）
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
ア） 「転ばん塾」（介護予防事業） 令和5年度以降、感染症対策に配慮しながら、コロナ禍前と同様に参集型での開催に切り替え、事業を実施した。 イ） 「老人クラブ」は、概ね目標と同等の会員数を維持している。 「山美湖大学」（高齢者大学）は、ほぼ毎月事業を実施している。
自己評価結果
ア）については、フレイルのおそれがある高齢者等を抽出した。令和5年度以降、参集型で開催し、参加者の身体・生活状況等の確認や聞き取り等ができたので、今後の事業内容等を検討する上での参考となった。 イ）については、参加者数の上下はあるものの、継続して事業を実施し、健康づくりと介護予防の場を提供している。
課題と対応策
ア）今後もフレイルのおそれがある高齢者の健康増進には大変効果があり、令和8年度は、これまでとは別の形式で事業を実施する予定である。 イ）においては、これまでと同様に継続して事業に取り組むことで、元気高齢者の健康寿命

の延伸や介護予防に資すると考えられ、継続して事業に取り組みたい。

ア)、イ) とともに健康づくりと介護予防の推進に効果があると考えられることから、周知、普及に努める。また、地域包括支援センターと町社協が連携し、町社協の各種集いの場（あっぱる広場、ふまねっと教室、スポーツサロン等）での介護予防の推進に努める。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	在宅生活支援の推進と居住環境の整備
------	-------------------

現状と課題

- ① 今回第9期介護保険事業等計画を策定する際に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、「自宅に住み続けたい」という回答が7割以上を占め、同調査で、今後自宅に住み続けることができないと感じる理由で一番多かった回答は「もの忘れがひどくなり、周囲に迷惑をかけるようになったとき」（4割弱）が一番多かった。
- ② 元気高齢者、在宅の要介護・要支援高齢者にも住み慣れたところでの生活が継続できるよう見守り体制や生活支援サービス等の提供を継続して、高齢者と介護をする家族等を支え、重度化防止と介護をする人の負担が増えない環境づくりが必要。

第9期における具体的な取組

「現状と課題」の②で挙げた課題の解決に資するため、町・町社協が事業主体となり、次の事業を実施する。

- ア) 緊急通報端末機貸与事業 独居及び高齢者夫婦世帯に、緊急時に簡単な操作で助けを呼ぶことができる緊急通報システム機器を貸与する（町事業）。
- イ) 配食サービス事業 病弱、疾病等により食事の調理が困難な独居・高齢者世帯に週2回、夕食を配達する（町社協事業）。
- ウ) コミュニティータクシー事業 近隣市町への通院（目的限定）、町内移動（目的自由）について、コミュニティータクシーを運行する（町事業）。

目標（事業内容、指標等）

ア) 緊急通報端末機貸与事業				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用世帯数	6世帯	5世帯	5世帯	世帯
	(目標30世帯)	(目標20世帯)	(目標20世帯)	(目標20世帯)
イ) 配食サービス事業				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
配食数	延1,114食	延984食	延1,225食	延食
	(目標600食)	(目標1,200食)	(目標1,200食)	(目標1,200食)
ウ) コミュニティータクシー事業				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用実人数	494人	607人	528人	人
	(目標700人)	(目標700人)	(目標700人)	(目標700人)

(令和5～7年度は年度末時点)

目標の評価方法

- 時点

- ☐ 中間見直しあり

- ☒ 実績評価のみ

- 評価の方法

後期（実績評価）時点での取り組み状況を把握し、事業に適正に取り組んでいたか振り返る。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和 7 年度
----	---------

前期（中間見直し）

実施内容
（前期（中間見直し）では評価を行わず、後期（実績評価）で評価を行う。）
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
ア） 緊急通報端末機貸与事業 独居及び高齢者夫婦世帯に緊急通報システム機器の貸与を行った。近年は、世帯構成の変化、これまで貸与していた利用者の転出・死亡、施設入所等により利用世帯数が減少しているが、機器を必要とする世帯には貸与されている。 イ） 配食サービス事業 病弱、疾病等により食事の調理が困難な独居・高齢者世帯に週 2 回、夕食を配達し、概ね目標とする配食数に達している。 ウ） コミュニティータクシー事業 近隣市町への通院（目的限定）、町内移動（目的自由）について、コミュニティータクシーを運行している。
自己評価結果
ア）、イ） 町広報や町社協が発刊する情報誌に事業を紹介したり、包括支援センターや居宅介護支援事業所と連携し、必要な世帯が貸与やサービスを受けられるよう取り組んでいる。 ウ） 当町は小規模自治体、過疎地域のため、公共交通機関でフォローできる範囲に限界があり、多くの世帯で自家用車を所有することが多い。しかし、自家用車の運転が困難になってきた高齢者の通院や買い物のための交通手段としてこの事業が広く町民に浸透し、利用が必要な住民の利用に結びつき、利用実人数も確保できていると考えられる。

課題と対応策

ア) においては、独居及び高齢者夫婦世帯が緊急事態を周囲に知らせるために有用な機器と考えられ、引き続き必要な世帯に行き渡るよう努めたい。この他、包括支援センターと地区の民生委員や生活支援コーディネーターとが連携した見守り体制整備にも取り組んでいる。

イ) においては、小規模自治体、過疎地域のため、民間事業者で配食サービスを提供している事業者が少なく、今後とも町社協が行う配食サービス事業により配食サービスを必要とする独居・高齢者世帯にサービスが行き渡るよう努めたい。また、この配食サービスは、町民の配食ボランティアの協力により成り立っており、ボランティア協力者が配食先への見守りと異状があった場合に町社協や包括支援センターに連絡する等、配食以外の役割も担っており、在宅高齢者に有効なサービスである。

ウ) においても小規模自治体、過疎地域には有効な事業であると考えられる。必要に応じ、地域包括支援センター、コミュニティータクシー関係部署で連携し、利用者等の声も情報共有しながら、在宅高齢者にとってより良いサービスが提供できるよう努めたい。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	安定した介護保険制度の運営
-------------	----------------------

現状と課題

令和２年度までは要介護・要支援認定者数が概ね増加の傾向であったが、令和３年度以降、減少傾向にある（年央値比較 H30年度210人→R1年度215人→R2年度225人→R3年度220人→R4年度210人→R5年度197人→R6年度192人→R7年度179人）。これに伴い、居宅・施設等のサービス給付も減少した。

令和７年度実績見込みは、居宅・施設等のサービス給付が減少傾向であったが、今後2040年に向けて高齢者人口の割合及び要介護認定者数の増加が見込まれ、これに併せて居宅・施設等のサービス給付の増加が見込まれるので、介護保険制度への信頼を高め、将来にわたり必要な給付を適切に提供するために介護給付適正化事業（主要事業）に取り組み、費用の効率化、不適切な給付の防止を図る。

第９期における具体的な取組

第９期計画期間中に次の介護給付適正化事業（主要５事業）に取り組む（介護を担う人材が減少しており、介護事業者等への負担も考慮し、随時検討しながら事業を進める）。

- ① 要介護認定の適正化
- ② ケアプランの点検
- ③ 住宅改修等の点検
- ④ 医療情報との突合・縦覧点検
- ⑤ 介護給付費通知の実施

目標（事業内容、指標等）

- ① 要介護認定の適正化 認定調査票と主治医意見書の事前確認を全件で行う。
- ② ケアプランの点検 町内の居宅・施設サービス全ての事業所について、１事業所あたり１～２件のケアプランの提出を求め、点検を行う。また、自立支援・重度化防止に資するケアプランに関する研修を行う。
- ③ 住宅改修等の点検 住宅改修全件において現地で事前協議を行う。着工後の写真を確認し、審査する。
- ④ 医療情報との突合・縦覧点検 北海道国民健康保険団体連合会から提供されるデータをもとに不適切な請求・給付がなかったか確認する。
- ⑤ 介護給付費通知の実施 介護サービス等の利用者本人に対し、サービスの利用状況や費用を通知し、確認してもらうことにより不正・不適切な請求の発見や防止を図る。

目標の評価方法

- 時点
 - ☐ 中間見直しあり
 - ☒ 実績評価のみ
- 評価の方法

後期（実績評価）時点での取り組み状況を把握し、事業に適正に取り組んでいたか振り返る。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和7年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
（前期（中間見直し）では評価を行わず、後期（実績評価）で評価を行う。）
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
① 要介護認定の適正化 令和7年4月～令和8年3月の介護認定審査会提出分の全135件について、認定調査票と主治医意見書の事前確認を行った。また、認定調査を主に行う職員は北海道が実施する認定調査員現任研修を受講した。 ② ケアプランの点検 町内の居宅・施設サービスの約半数の事業所（包括支援センター含む）について、1事業所あたり1～2件のケアプランの提出を求め、面談形式による点検を行った（令和7年度 計3件点検した）。 ③ 住宅改修等の点検 令和7年4月～令和8年3月末まで給付分、全2件について、事前協議の書類、ケアマネジャー等が作成する住宅改修理由書、認定調査票や主治医意見書等をもとに利用者の身体状況と改修箇所の確認、審査を行った。 ④ 医療情報との突合・縦覧点検 北海道国民健康保険団体連合会から提供されるデータをもとに保険者が保有する給付実績や介護度等と照らし合わせ、不適切な請求・給付がなかったか適宜、確認を行った。令和8年3月末時点では不適切な請求・給付は見受けられなかった。 ⑤ 介護給付費通知の実施 介護サービス等の利用者本人に対し、サービスの利用状況や費用を通知し、確認してもらうことにより不正・不適切な請求の発見や防止を図る。今年度は、令和6年10月～令和7年3月利用分（138名分）を令和7年6月に通知した。
自己評価結果
上記の①～⑤の主要5事業全てにおいて、計画どおりに取り組みを実施し、適正な給付に努めた。今年度も主要5事業に取り組んでみて、費用の効率化と不適正な給付の防止に資することができると感じた。今後、事業の見直しも検討しながら、取り組んでいきたい。

課題と対応策

自己評価結果のとおり費用の効率化と不適正な給付の防止に資する事業ではあるが、事業に取り組むために従前から行っている保険料賦課や保険給付、介護予防事業・地域支援事業といった事業の他に介護給付適正化事業にも労力や費用を割り振る必要がある。

また、介護を担う人材が減少しており、介護事業者等への負担も考慮し、随時、給付適性化事業の見直しも検討しながら事業を進めていきたい。

第1章 計画策定の概要

第2節 高齢者等の現状について

1. 高齢化と人口構造

(1) 高齢者等の人口の推移と推計

下表は各年度末の住民基本台帳による人口です。

第9期の計画書（P4）では表1として、各年度の総人口や高齢者人口等の推移と推計が記載されており、現時点での総人口や高齢者人口等の実績を記載したものが下表となります。

総人口及び各年齢層の令和7年度と前年度の実績欄を比較しますと、ほぼ全ての年代において人口が減少し、総人口も減少しています。これは、若い年代にあっては転出、高齢者にあっては死亡や転出が主な要因となっています。

一方、令和7年度の高齢化率は、前年度より若干高くなり、4割を超えました。また、近年の高齢化率の実績を比較すると概ね4割前後になっています。今後、将来的には、後期高齢者である75歳以上の人口、医療・介護ニーズの高まる85歳以上の人口の総人口に占める割合が増加していくものと予想されます。

■表1 人口の推移

(人)

計画期間		第8期			第9期		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総人口	推計	2,386	2,344	2,302	2,363	2,390	2,385
	実績	2,376	2,359	2,364	2,295	2,210	
75歳以上	推計	558	565	571	558	597	643
	実績	559	551	563	546	539	
後期高齢化率	推計	23.4%	24.1%	24.8%	23.6%	25.0%	27.0%
	実績	23.5%	23.4%	23.8%	23.8%	24.4%	#DIV/0!
うち) 85歳以上	推計	219	221	219	193	223	262
	実績	221	218	209	196	189	
後期高齢化率	推計	9.2%	9.4%	9.5%	8.2%	9.3%	11.0%
	実績	9.3%	9.2%	8.8%	8.5%	8.6%	#DIV/0!
65歳～74歳	推計	414	397	378	352	364	349
	実績	405	402	363	354	357	
前期高齢化率	推計	17.3%	16.9%	16.4%	14.9%	15.2%	14.6%
	実績	17.0%	17.0%	15.4%	15.4%	16.2%	
65歳以上合計	推計	972	962	949	910	962	992
	実績	964	953	926	900	896	
高齢化率	推計	40.7%	41.0%	41.2%	38.5%	40.3%	41.6%
	実績	40.6%	40.4%	39.2%	39.2%	40.5%	#DIV/0!
40歳～64歳	推計	752	732	712	768	754	727
	実績	759	745	753	724	682	
40歳未満	推計	662	650	640	685	674	666
	実績	653	661	685	671	632	

実績は年度末時点

高齢者（65歳以上）在宅一人のみの世帯（令和6年2月13日現在）	199世帯
高齢者（65歳以上）在宅一人のみの世帯（令和7年3月27日現在）	202世帯
高齢者（65歳以上）のみの世帯（令和6年2月13日現在）	172世帯
高齢者（65歳以上）のみの世帯（令和7年3月27日現在）	172世帯

第3節 介護保険サービスの推計

2 要介護（要支援）認定者数（計画書P. 102）

表1は、第8期と第9期計画期間中の要介護（要支援）認定者数の推計と令和7年度までの実績をとりまとめたものです。

令和7年度と前年度との比較では、要支援認定者は増加傾向、要介護認定者は減少傾向でした。将来的には、後期高齢者人口、特に医療・介護ニーズの高まる85歳以上人口において、増加が見込まれることから、今後は要支援認定者・要介護認定者ともに増加していくと考えられ、自立支援・重度化防止の取り組みの重要度が増していくものと考えられます。

■表1 要介護（要支援）認定者数の推移と推計

(人)

計画期間			第8期			第9期		
区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
第1号被保険者	要支援1	推計	29	33	32	14	14	14
		実績	30	22	14	24	32	
	要支援2	推計	32	34	32	26	26	26
		実績	28	27	25	21	21	
	要支援計	推計	61	67	64	40	40	40
		実績	58	49	39	45	53	
	要介護1	推計	50	53	53	47	48	48
		実績	50	49	47	52	44	
	要介護2	推計	42	40	40	34	35	35
		実績	42	38	35	30	24	
	要介護3	推計	30	30	29	31	31	31
		実績	34	36	31	27	25	
	要介護4	推計	19	16	15	29	30	30
		実績	19	21	28	22	21	
	要介護5	推計	17	19	19	13	13	13
		実績	17	17	13	14	9	
	要介護計	推計	158	158	156	154	157	157
		実績	162	161	154	145	123	
	認定者数合計	推計	219	225	220	194	197	197
		実績	220	210	193	190	176	
	前年対比			-4.5%	-0.1%	-1.6%	-7.4%	

計画期間			第 8 期			第 9 期		
区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
第2号被保険者	要支援1	推計	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	
	要支援2	推計	1	1	1	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	
	要支援計	推計	1	1	1	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	
	要介護1	推計	1	1	1	0	0	0
		実績	0	0	0	1	1	
	要介護2	推計	1	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	1	
	要介護3	推計	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	1	
	要介護4	推計	0	0	0	2	2	2
		実績	0	0	2	1	0	
	要介護5	推計	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	
	要介護計	推計	2	1	1	2	2	2
		実績	0	0	2	2	3	
	認定者数合計	推計	3	2	2	2	2	2
		実績	0	0	2	2	3	
前年対比				0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	
認定者数総合計		推計	222	227	222	196	199	199
		実績	220	210	195	192	179	
前年対比				-4.5%	-0.1%	-1.5%	-6.8%	
第1号被保険者		推計	967	957	945	932	920	905
		実績	982	961	965	914	902	
第2号被保険者		推計	730	710	691	737	722	711
		実績	767	747	742	744	701	
全被保険者における認定者数割合			12.6%	12.3%	11.4%	11.6%	11.2%	

各年度の実績については、年央値（9月末時点）で比較

3 介護給付の実績と推計（計画書P. 103）

表2は、要介護1以上の被保険者が利用するサービスである介護給付の令和7年度（令和8年3月末）までの実績をとりまとめたものです。

令和7年度（令和8年3月末）の実績は、前年度の実績と比較すると、ほぼ全てのサービスにおいて前年度の実績とほぼ同等か上回る見込みです。令和7年度の推計と実績の比較においても、前年度の実績との比較と同様な傾向にあります。この要因は、要介護認定者数は減少傾向にあるものの、高齢者の方々の年代が上がり、一人あたりの介護サービスの利用が増えているためと考えられます。

■表2 介護給付の実績と推計

計画期間		第 8 期			第 9 期		
区分／年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅サービス							
訪問介護(回)	推計	1,004	1,121	1,121	1,340	1,350	1,360
	実績	875	1,117	1,302	896	1,029	
訪問入浴介護(回)	推計	58	58	58	0	0	0
	実績	6	19	0	0	0	
訪問看護(回)	推計	1,854	2,097	2,097	780	785	780
	実績	615	796	692	532	617	
訪問リハビリテーション(回)	推計	670	670	670	170	175	175
	実績	127	139	155	171	401	
訪問サービス計	推計	3,586	3,946	3,946	2,290	2,310	2,315
	実績	1,623	2,071	2,149	1,599	2,047	0
通所介護(回)	推計	331	331	331	280	280	280
	実績	440	380	265	228	170	
【再掲】地域密着型通所介護(回)	推計	2,719	2,807	2,807	1,700	1,700	1,700
	実績	2,337	2,186	1,472	920	957	
【再掲】通所介護＋地域密着型通所介護(回)	推計	3,050	3,138	3,138	1,980	1,980	
	実績	2,777	2,566	1,737	1,148	1,127	
通所リハビリテーション(回)	推計	2,357	2,357	2,357	2,000	2,000	2,000
	実績	2,271	1,911	1,548	1,696	1,779	
通所サービス計(回)	推計	5,407	5,495	5,495	3,980	3,980	2,000
	実績	5,048	4,477	3,285	2,844	2,906	0

計画期間			第 8 期			第 9 期		
区分／年度			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	短期入所生活介護(日)	推計	246	246	246	950	900	900
		実績	640	1,030	1,008	1,210	831	
	短期入所療養介護(老健等)(日)	推計	60	60	60	170	170	170
		実績	182	147	152	96	165	
	短期入所サービス計(日)	推計	306	306	306	1,120	1,070	1,070
		実績	822	1,177	1,160	1,306	996	0
	居宅療養管理指導(人)	推計	36	48	48	50	50	50
		実績	23	30	39	71	88	
	特定施設入居者生活介護(人)	推計	12	12	12	12	12	12
		実績	12	22	24	37	41	
	福祉用具貸与(人)	推計	312	324	324	300	300	300
		実績	320	392	285	263	246	
	福祉用具購入(人)	推計	4	4	4	3	4	4
		実績	2	11	3	9	2	
	住宅改修(人)	推計	2	2	2	3	4	4
		実績	3	3	2	3	0	
	福祉用具・住宅改修サービス計(人)	推計	318	330	330	306	308	308
		実績	325	406	290	275	248	0
地域密着型サービス								
	認知症対応型共同生活介護(人)	推計	24	24	24	12	12	12
		実績	12	19	8	24	32	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者介護(人)	推計	24	24	24	12	12	12
		実績	21	23	12	12	12	
	地域密着型通所介護(回)	推計	2,719	2,807	2,807	1,700	1,700	1,700
		実績	2,337	2,186	1,472	920	957	
居宅介護サービス計画給付費(人／月)	推計	55	57	57	45	44	44	
	実績	52	51	49	43	40		
施設サービス								
	介護老人福祉施設(延べ人数)	推計	300	300	300	300	300	300
		実績	340	348	376	377	396	
	介護老人保健施設(延べ人数)	推計	264	264	264	230	230	230
		実績	299	305	232	173	171	
	介護医療院(延べ人数)	推計	288	288	288	300	300	300
		実績	315	341	323	223	151	
	施設介護サービス計(延べ人数)	推計	852	852	852	830	830	830
		実績	954	994	931	773	718	0

12か月分 12か月分

(以後のページにおいて、令和3年度及び令和5年度においては、介護医療院の利用者数・給付費に介護療養型医療施設の利用者数・給付費を含めて記載しています。)

4 介護予防給付の実績と推計（計画書P. 104）

表3は、要支援1、2の被保険者が利用するサービスである介護予防給付の令和7年度（令和8年3月末）までの実績をとりまとめたものです。

令和7年度（令和8年3月末）の実績は、要支援認定者数が前年度より増加したことから、ほとんどのサービスにおいて利用人数や回数は横ばいまたは増加の傾向にあります。令和7年度の推計と実績の比較においても、前年度の実績との比較と同様な傾向にあります。

■表3 介護予防給付の実績と推計

計画期間		第 8 期			第 9 期			
区分／年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
訪問型サービス(人) (総合事業)	推計	204	204	204	120	120	130	訪問サービス
	実績	178	138	96	88	141		
介護予防訪問入浴介護(回)	推計	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0		
介護予防訪問看護(回)	推計	23	23	23	20	23	23	
	実績	19	19	20	18	48		
介護予防訪問 リハビリテーション(回)	推計	269	269	269	80	100	100	通所サービス
	実績	94	86	50	67	179		
通所型サービス(人) (総合事業)	推計	168	168	168	85	100	100	
	実績	138	97	82	68	106		
介護予防通所 リハビリテーション(人)	推計	276	276	276	160	200	200	
	実績	178	147	157	149	283		
介護予防短期入所生活介護(日)	推計	0	0	0	5	5	5	短期入所
	実績	2	0	7	3	4		
介護予防短期入所療養 介護(老健)(日)	推計	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0		
介護予防特定施設 入居者生活介護(人)	推計	9	9	9	10	10	10	福祉用具・住宅改修サービス
	実績	18	11	11	0	0		
介護予防居宅療養管理指導(人)	推計	24	24	24	20	24	24	
	実績	36	16	11	10	12		
介護予防福祉用具貸与(人)	推計	240	240	240	180	200	200	
	実績	197	164	191	204	219		
介護予防福祉用具購入(人)	推計	2	2	2	5	5	5	福祉用具・住宅改修サービス
	実績	5	9	4	2	4		
介護予防住宅改修(人)	推計	3	3	3	5	5	5	
	実績	4	9	7	4	2		
福祉用具・住宅改修 サービス計(人)	推計	245	245	245	190	210	210	
	実績	206	182	202	210	225	0	

計画期間		第 8 期			第 9 期		
区分／年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護予防居宅介護サービス計画給付費(人／月)	推計	31	31	31	31	31	30
	実績	29	24	26	26	24	
介護予防ケアマネジメント費(人／月)(総合事業)	推計	15	15	15	15	15	15
	実績	7	7	4	9	9	
【再掲】介護サービス計画給付費＋介護ケアマネ費(人／月)	推計	46	46	46	46	46	45
	実績	36	31	30	35	33	0
介護予防認知症対応型共同生活介護(人)	推計	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0	

12か月分 11か月分

5 介護保険料の算定（計画書P. 105）

表4は、要介護1以上の被保険者が利用するサービスを介護給付費（介護保険が負担した決算（見込）額）で令和7年度（令和8年3月末）までの実績をもとにとりまとめたものです。

各サービス区分ごとの推計との比較、前年度との比較は、前出の「3 介護給付の実績と推計」における分析とほぼ同様の傾向にあります。

■表4 介護給付費の実績と推計

(円)

計画期間		第8期			第9期		
区分／年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
訪問介護	推計	4,980,000	5,575,000	5,575,000	6,422,000	6,397,000	6,397,000
	実績	4,494,673	5,357,332	6,390,269	3,704,342	4,185,081	
訪問入浴介護	推計	762,000	763,000	763,000	0	0	0
	実績	174,267	231,192	0	0	0	
訪問看護	推計	6,672,000	7,556,000	7,556,000	4,721,000	4,676,000	4,650,000
	実績	3,576,240	4,607,236	3,936,775	3,057,244	3,468,345	
訪問リハビリテーション	推計	1,686,000	1,687,000	1,687,000	1,330,000	1,342,000	1,383,000
	実績	887,364	1,077,219	1,184,193	1,142,939	2,538,500	
訪問サービス計	推計	14,100,000	15,581,000	15,581,000	12,473,000	12,415,000	12,430,000
	実績	9,132,544	11,272,979	11,511,237	7,904,525	10,191,926	0
通所介護	推計	2,213,000	2,214,000	2,214,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000
	実績	2,710,960	2,337,884	1,728,349	1,524,080	1,123,391	
地域密着型通所介護	推計	20,023,000	20,742,000	20,742,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
	実績	17,687,073	17,080,569	11,942,730	7,053,458	7,395,692	
【再掲】通所介護＋地域密着型通所介護	推計	22,236,000	22,956,000	22,956,000	14,700,000	14,700,000	14,700,000
	実績	20,398,033	19,418,453	13,671,079	8,577,538	8,519,083	
通所リハビリテーション	推計	14,464,000	14,472,000	14,472,000	10,012,000	10,204,000	10,750,000
	実績	15,727,136	14,250,145	11,385,022	13,062,465	11,654,214	
通所サービス計	推計	36,700,000	37,428,000	37,428,000	24,712,000	24,904,000	25,450,000
	実績	36,125,169	33,668,598	25,056,101	21,640,003	20,173,297	0
短期入所生活介護	推計	1,978,000	1,978,000	1,978,000	6,792,000	6,801,000	6,801,000
	実績	4,037,265	7,223,186	7,136,713	8,471,411	5,925,398	
短期入所療養介護	推計	508,000	508,000	508,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	実績	1,605,267	1,379,751	1,334,781	766,260	1,439,050	
短期入所サービス計	推計	2,486,000	2,486,000	2,486,000	8,292,000	8,301,000	8,301,000
	実績	5,642,532	8,602,937	8,471,494	9,237,671	7,364,448	0
居宅療養管理指導	推計	275,000	482,000	482,000	120,000	120,000	120,000
	実績	79,497	147,942	111,456	258,291	623,914	
特定施設入居者生活介護	推計	2,153,000	2,155,000	2,155,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	実績	2,179,269	4,029,678	4,753,125	7,909,218	8,019,372	

計画期間		第 8 期			第 9 期		
区分／年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
福祉用具貸与	推計	4,680,000	4,814,000	4,814,000	2,876,000	2,876,000	2,876,000
	実績	3,836,315	4,139,795	2,834,266	2,380,869	2,603,760	
福祉用具購入	推計	300,000	300,000	300,000	400,000	400,000	400,000
	実績	34,578	532,564	145,242	343,249	92,961	
住宅改修	推計	180,000	180,000	180,000	400,000	400,000	400,000
	実績	340,290	331,650	288,900	356,489	0	
福祉用具・住宅改修サービス計	推計	5,160,000	5,294,000	5,294,000	3,676,000	3,676,000	3,676,000
	実績	4,211,183	5,004,009	3,268,408	3,080,607	2,696,721	0
居宅介護サービス計画給付費	推計	6,807,000	7,053,000	7,103,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
	実績	8,655,077	9,234,003	7,779,093	7,133,420	5,783,606	
居宅サービス合計	推計	67,681,000	70,479,000	70,529,000	62,773,000	62,916,000	63,477,000
	実績	66,025,271	71,960,146	60,950,914	57,163,735	54,853,284	0

認知症対応型 共同生活介護	推計	5,513,000	5,516,000	5,516,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000
	実績	3,129,696	179,136	1,734,993	6,646,545	8,493,812	
地域密着型介護老人 福祉施設入所者介護	推計	5,901,000	5,904,000	5,904,000	2,651,000	2,655,000	2,655,000
	実績	214,587	473,319	2,605,122	2,649,996	2,503,467	
地域密着型サービス	推計	11,414,000	11,420,000	11,420,000	6,051,000	6,055,000	6,055,000
	実績	3,344,283	652,455	4,340,115	9,296,541	10,997,279	0

介護老人福祉施設	推計	70,487,000	70,526,000	70,526,000	85,000,000	85,000,000	85,000,000
	実績	74,587,880	76,751,793	84,451,446	86,443,362	91,860,913	
介護老人保健施設	推計	68,216,000	68,254,000	68,254,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
	実績	79,007,020	75,778,520	57,603,186	43,948,533	42,294,816	
介護医療院	推計	101,332,000	101,389,000	101,389,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000
	実績	104,036,058	118,160,460	113,752,492	78,127,933	50,630,598	
施設サービス	推計	240,035,000	240,169,000	240,169,000	265,000,000	265,000,000	265,000,000
	実績	257,630,958	270,690,773	255,807,124	208,519,828	184,786,327	0

介護給付費合計	推計	319,130,000	322,068,000	322,118,000	333,824,000	333,971,000	334,532,000
	実績	327,000,512	343,303,374	321,098,153	274,980,104	250,636,890	0

12か月分 12か月分

表5は、要支援1，2の被保険者が利用するサービスである介護予防給付費（介護保険が負担した決算（見込）額）の令和7年度（令和8年3月末）までの実績をとりまとめたものです。
各サービス区分ごとの前年度との比較、推計との比較では、概ね前出の「4 介護予防給付の実績と推計」における分析と同様の傾向にあります。

■表5 介護予防給付費の実績と推計

(円)

計画期間		第 8 期			第 9 期			
区分／年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
訪問型サービス （総合事業）	推計	3,500,000	3,500,000	3,500,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	訪問サービス
	実績	3,174,201	2,269,566	1,600,650	1,658,139	2,368,854		
介護予防訪問入浴介護	推計	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0		
介護予防訪問看護	推計	736,000	737,000	737,000	800,000	800,000	800,000	
	実績	657,549	656,928	790,521	293,247	1,041,777		
介護予防訪問リハビリテーション	推計	853,000	854,000	854,000	389,000	389,000	389,000	通所サービス
	実績	579,708	549,477	319,149	370,089	929,079		
通所型サービス （総合事業）	推計	3,500,000	3,500,000	3,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
	実績	3,232,098	2,304,270	2,031,867	1,927,233	2,741,931		
介護予防通所リハビリテーション	推計	8,311,000	8,315,000	8,315,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	
	実績	5,344,641	4,440,267	5,006,457	4,458,911	2,210,517		
介護予防居宅療養管理指導	推計	442,000	443,000	443,000	260,000	261,000	261,000	サ短 ー期 ビ入 ス所
	実績	336,429	241,974	200,079	218,979	223,776		
介護予防短期入所生活介護	推計	0	0	0	0	0	0	
	実績	11,457	0	102,447	111,168	25,281		
介護予防短期入所療養介護（老健）	推計	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0		
介護予防特定施設入居者生活介護	推計	673,000	673,000	673,000	1,245,000	1,247,000	1,247,000	福祉用具・住宅改修サービス
	実績	1,391,796	908,559	852,228	0	0		
介護予防福祉用具貸与	推計	1,249,000	1,249,000	1,249,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	実績	1,066,077	1,023,671	943,272	1,071,051	1,546,663		
介護予防福祉用具購入	推計	180,000	180,000	180,000	210,000	210,000	210,000	
	実績	128,700	397,206	148,725	36,069	160,884		
介護予防住宅改修	推計	364,000	364,000	364,000	800,000	800,000	800,000	福祉用具・住宅改修サービス
	実績	464,747	770,533	924,057	172,590	128,700		
福祉用具・住宅改修サービス計	推計	1,793,000	1,793,000	1,793,000	2,010,000	2,010,000	2,010,000	
	実績	1,659,524	2,191,410	2,016,054	1,279,710	1,836,247	0	
介護予防居宅介護サービス計画給付費	推計	1,700,000	1,805,000	1,649,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	
	実績	1,563,580	1,341,000	1,431,840	1,509,580	1,316,220		
介予ケアマネ費 （総合事業）	推計	1,100,000	1,100,000	1,100,000	300,000	300,000	300,000	介護予防給付費合計
	実績	516,160	410,580	213,240	331,820	470,260		
介護予防認知症型共同生活介護	推計	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0		
介護予防給付費合計	推計	22,608,000	22,720,000	22,564,000	16,554,000	16,557,000	16,557,000	
	実績	18,467,143	15,314,031	14,564,532	12,158,876	13,163,942	0	

12か月分

12か月分

(2) 介護保険総給付費の推計(計画書P. 107)

前出の「表4 介護給付費の実績と推計」と「表5 介護予防給付費の実績と推計」に、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等、高額医療合算介護サービス費等、審査支払手数料を加えた介護保険総給付費計は下表のとおりです。

令和7年度の決算については、前年度の実績とほぼ同等になる見込みです。令和7年度の推計と実績の比較においては、実績が推計を下回る見込みです。この要因は、各サービスの利用者が死亡や転出により減少しているためと考えられます。

(円)

	第 9 期 計 画 期 間					
	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	推計	実績	推計	実績	推計	実績
居宅介護給付費	49,773,000	42,201,059	49,916,000	39,438,220	50,477,000	
地域密着型サービス	19,051,000	16,349,999	19,055,000	18,392,971	19,055,000	
施設給付費	265,000,000	216,429,046	265,000,000	192,805,699	265,000,000	
介護予防給付費	11,754,000	8,241,684	11,757,000	7,582,897	11,757,000	
特定入所者介護サービス費	19,000,000	16,501,916	19,000,000	17,149,111	19,000,000	
高額介護サービス費等	12,000,000	8,947,485	12,000,000	7,731,562	12,000,000	
高額医療合算介護サービス費等	900,000	855,273	900,000	857,248	900,000	
審査支払手数料	277,000	193,017	277,000	180,189	277,000	
合 計	377,755,000	309,719,479	377,905,000	284,137,897	378,466,000	0
地域支援事業	28,588,000	24,366,495	28,588,000	28,833,356	28,588,000	
総 計	406,343,000	334,085,974	406,493,000	312,971,253	407,054,000	0

12か月分

12か月分

	(参考)第8期計画期間・最終年度		
	令和5年度		
	推計	実績	
居宅介護給付費	49,787,000	44,255,059	1
地域密着型サービス	32,162,000	16,282,845	2
施設給付費	254,662,000	260,560,249	3
介護予防給付費	14,464,000	10,718,775	4
特定入所者介護サービス費	17,187,490	18,335,773	5
高額介護サービス費等	10,618,505	11,005,749	6
高額医療合算介護サービス費等	18,443	640,034	7
審査支払手数料	206,892	206,813	8
合 計	379,106,330	362,005,297	
地域支援事業	27,810,000	21,542,338	9
総 計	406,916,330	383,547,635	

(3) 第1号被保険者の保険料
 ② 所得段階別の保険料設定

第1号被保険者の保険料は、負担能力に応じた負担とするため、所得の段階別区分を設けています。所得段階別被保険者数の計画時の推計及び実績は次のとおりです。(R6年度の実績はR7年3月末時点、令和7年度の実績はR8年3月末時点で掲載しています。)

(人)

区分	保険料 月額	令和6年度		令和7年度		令和8年度		合 計	
		推計	実績	推計	実績	推計	実績	推計	実績
第1段階	1,875円	145	177	140	145	160		445	322
第2段階	3,200円	125	131	120	116	120		365	247
第3段階	4,516円	134	135	129	111	120		383	246
第4段階	5,408円	70	59	70	52	70		210	111
第5段階	6,600円	117	112	115	115	100		332	227
第6段階	8,250円	143	131	150	124	140		433	255
第7段階	8,575円	110	117	110	116	107		327	233
第8段階	10,558円	41	49	39	65	35		115	114
第9段階	11,550円	15	18	15	20	21		51	38
第10段階	12,533円	9	17	9	10	9		27	27
第11段階	13,858円	1	2	1	7	1		3	9
第12段階	15,175円	4	7	4	3	4		12	10
第13段階	15,833円	18	12	18	17	18		54	29
合 計		932	967	920	901	905	0	2,757	1,868